

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	土浦市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	55,016,951	51,585,689	実質収支比率	3.5	3.7					
					首都	○	歳出総額	53,479,459	49,725,106	経常収支比率	83.9	81.1					
人口	22年国調(人)	143,839	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,537,492	1,860,583	(※1)	(91.7)	(90.9)					
	17年国調(人)	144,060			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	547,548	794,492	標準財政規模	28,266,067	28,562,992					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-0.2	区分	22年国調	17年国調	山振	×	実質収支	989,944	1,066,091	財政力指数	0.89	0.94				
	24.03.31(人)	142,993	第1次	2,174	2,661	低開発	×	単年度収支	-66,068	209,157	公債費負担比率	13.7	16.5				
23.03.31(人)	143,251	第2次		3.4	3.8	過疎	×	積立金	566,442	3,685	健全化判断比率	-	-				
増減率(%)	-0.2		第3次	15,324	16,846	指数表選定	○	繰上償還金	4,399	373,195	実質赤字比率	-	-				
面積(k㎡)	122.99	24.0		24.0				積立金取崩し額	149,939	454,980	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/k㎡)	1,170	46,395	48,832				実質単年度収支	354,834	131,057	実質公債費比率	10.7	11.3					
世帯数(世帯)	56,663	72.6	69.5				基準財政収入額	17,295,625	17,213,781	将来負担比率	19.9	36.6					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,111,521	43,228,271							
	市区町村長	1	6,776	一般職員	928	2,940,832	3,169	うち公的資金	24,579,135	24,049,635							
	副市区町村長	2	7,900	うち消防職員	185	613,275	3,315	債務負担行為額(支出予定額)	5,322,379	4,567,538							
	教育長	1	7,100	うち技能労務職員	54	158,814	2,941	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,700	教育公務員	15	45,030	3,002	土地開発基金現在高	2,450,229	2,450,128							
	議会副議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,752,228	4,335,725							
	議会議員	26	4,670	合計	943	2,985,862	3,166	減債基金	1,810,700	1,809,814							
				ラスパイレス指数(※6)		104.0	(96.0)	その他特定目的基金	7,779,951	6,344,464							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	湖北環境衛生組合	(21)	土浦市産業文化事業団						
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(事業勘定)	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	新治地方広域事務組合	(22)	土浦都市開発								
		(5)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	(23)	土浦市土地開発公社								
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(12)	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	(16)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	土浦ケーブルテレビ								
		(7)	駐車場事業特別会計	(17)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(25)	土浦市農業公社										
				(18)	茨城県租税債権管理機構	(26)	ラクスマリーナ										
				(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
				(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	22,929,367	41.7	21,390,014	78.3	普通税	21,390,014	93.3	376,950	議会費	439,369	0.8	-	439,363
地方譲与税	531,772	1.0	531,772	1.9	法定普通税	21,390,014	93.3	376,950	総務費	5,876,752	11.0	17,490	5,300,800
利子割交付金	48,680	0.1	48,680	0.2	市町村民税	10,067,374	43.9	376,950	民生費	16,411,866	30.7	299,548	8,288,433
配当割交付金	34,014	0.1	34,014	0.1	個人均等割	203,636	0.9	-	衛生費	2,989,540	5.6	214,278	2,259,046
株式等譲渡所得割交付金	12,368	0.0	12,368	0.0	所得割	7,553,097	32.9	-	労働費	153,402	0.3	-	81,161
地方消費税交付金	1,512,063	2.7	1,512,063	5.5	法人税割	674,999	2.9	111,859	農林水産業費	1,548,466	2.9	973,920	544,792
ゴルフ場利用税交付金	6,019	0.0	6,019	0.0	固定資産税	1,635,642	7.1	265,091	商工費	848,990	1.6	18,197	768,909
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,844,164	42.9	-	土木費	11,264,414	21.1	5,170,120	5,378,789
自動車取得税交付金	100,090	0.2	100,090	0.4	軽自動車税	9,788,714	42.7	-	消防費	2,039,171	3.8	234,388	1,796,031
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	205,726	0.9	-	教育費	6,279,757	11.7	2,286,180	3,546,313
地方特例交付金	183,896	0.3	183,896	0.7	鉦産税	1,269,821	5.5	-	災害復旧費	652,418	1.2	-	389,698
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,012	0.1	60,012	0.2	特別土地保有税	2,929	0.0	-	公債費	4,975,314	9.3	-	4,792,141
減収補填特例交付金	123,884	0.2	123,884	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	4,950,601	9.0	3,340,190	12.2	目的税	1,539,353	6.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,340,190	6.1	3,340,190	12.2	法定目的税	1,539,353	6.7	-	歳出合計	53,479,459	100.0	9,214,121	33,585,476
特別交付税	720,651	1.3	-	-	入湯税	-	-	-					
震災復興特別交付税	889,760	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	30,308,870	55.1	27,159,106	99.4	都市計画税	1,539,353	6.7	-					
交通安全対策特別交付金	32,095	0.1	32,095	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	485,367	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	741,137	1.3	85,887	0.3	旧法による税	-	-	-					
手数料	503,477	0.9	-	-	合計	22,929,367	100.0	376,950					
国庫支出金	7,868,526	14.3	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,162	0.0	12,162	0.0									
都道府県支出金	2,810,919	5.1	-	-									
財産収入	33,936	0.1	22,366	0.1									
寄附金	243,609	0.4	-	-									
繰入金	160,313	0.3	-	-									
繰越金	1,862,148	3.4	-	-									
諸収入	2,762,692	5.0	1,101	0.0									
地方債	7,191,700	13.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,540,200	4.6	-	-									
歳入合計	55,016,951	100.0	27,312,717	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	96.9	85.7
市町村民税	97.2	89.1
純固定資産税	96.4	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,356,243	実質収支	5,994
下水道	2,326,200	再差引収支	-715,197
駐車場整備	148,549	加入世帯数(世帯)	24,746
市場	108,300	被保険者数(人)	44,607
宅地造成	62,590	被保険者 } 保険税(料)収入額 1人当り } 国庫支出金 } 保険給付費	89
国民健康保険	1,325,442		88
その他	2,385,162		225

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,768,156	44.4	16,379,356	15,754,266	52.8
人件費	9,572,654	17.9	8,905,051	8,298,221	27.8
うち職員給	5,846,361	10.9	5,347,420	-	-
扶助費	9,220,757	17.2	2,682,733	2,668,872	8.9
公債費	4,974,745	9.3	4,791,572	4,787,173	16.0
元利償還金	4,973,568	9.3	4,790,395	4,785,996	16.0
内 うち元金	4,308,450	8.1	4,140,336	4,135,937	13.9
内 うち利子	665,118	1.2	650,059	650,059	2.2
一時借入金利子	1,177	0.0	1,177	1,177	0.0
その他の経費	19,844,764	37.1	15,036,251	9,296,754	31.1
物件費	6,494,904	12.1	4,625,850	3,855,757	12.9
維持補修費	790,163	1.5	674,883	661,299	2.2
補助費等	2,460,959	4.6	2,149,057	946,853	3.2
うち一部事務組合負担金	192,548	0.4	167,522	21,482	0.1
繰出金	6,346,068	11.9	5,828,883	3,832,845	12.8
積立金	2,010,190	3.8	1,742,678	-	-
投資・出資金・貸付金	1,742,480	3.3	14,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,866,539	18.4	2,169,869	-	-
うち人件費	121,823	0.2	121,823	-	-
普通建設事業費	9,214,121	17.2	1,780,171	-	-
うち補助	4,535,844	8.5	176,742	-	-
うち単独	4,612,653	8.6	1,557,705	-	-
災害復旧事業費	652,418	1.2	389,698	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,479,459	100.0	33,585,476	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入額, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 2.公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計(増)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 他収支(歳入), 経費用(歳出), 損増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入額, 企業債現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1.国民健康保険特別会計, 2.介護保険特別会計(事業勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収支(歳入), 経費用(歳出), 損増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入額, 企業債現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1.湖北環境衛生組合, 2.新治地方広域事務組合, etc.

公庫費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, 返済基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支援助力の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産産又は正味財産, 当該団体出資金, 当該団体補助費, 当該団体負担費, 当該団体からの借入金, 当該団体からの繰上金, 当該団体からの繰上金, 当該団体からの繰上金, 備考. Rows include 1.土浦市産業文化事業団, 2.土浦都市開発, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

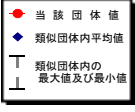
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となつている法人については、○印を付している。

平成22年度

茨城県土浦市

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	142,993人 (H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	車	-	%			
面積	122.99k㎡	通	結	実	負	率	率	-	%			
歳入	55,016,951千円	算	算	公	費	比	比	10.7	%			
歳出	53,479,459千円	得	得	債	費	率	率	19.9	%			
実収	989,944千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1	H21	Ⅲ-1
標準財政規模	28,266,067千円	(年	度	毎)	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1		
地方債現在高	46,111,521千円											

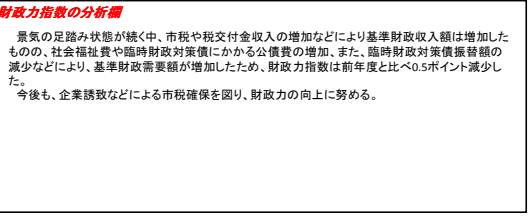


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.89]

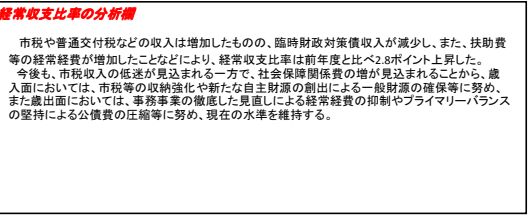
類似団体内順位 22/88 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72



財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

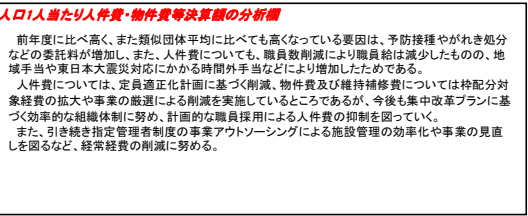
類似団体内順位 10/88 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,026円]

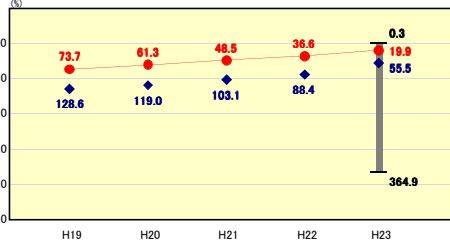
類似団体内順位 53/88 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889



将来負担の状況

将来負担比率 [19.9%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

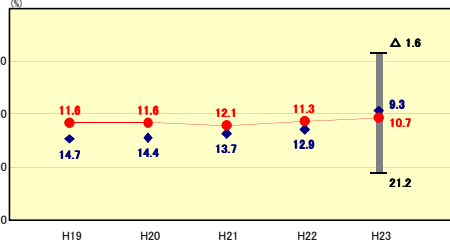


将来負担比率の分析値
 将来負担比率は、年々減少しており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成22年度末には766億円と▲23.1億円、▲22.7%の削減を図ってきたこと、及び債務負担に係るものとして、(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだことなどによる。
 今後も財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 55/88 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

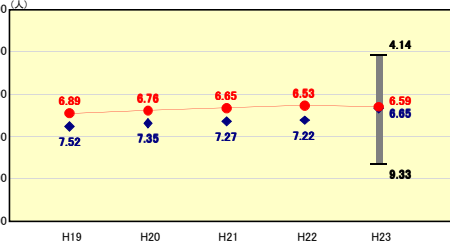


実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率は、類似団体比較では上昇に転じているが、比率は年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の削減に努めたことなどによるものである。
 今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]

類似団体内順位 43/88 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

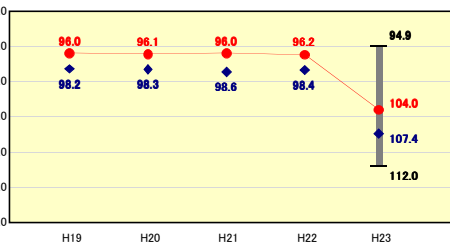


人口千人当たり職員数の分析値
 平成18年度から平成22年度で実施した定員適正化計画により職員数は減少しているものの、分母となる人口も減少しているため、人口千人当たり職員数は、平成22年度と比べわずかに増加した。
 職員の大量退職に伴い、消防職や土木職の前倒し採用を図るなど、中長期的視点に立った適正な定員管理の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.0]

類似団体内順位 10/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析値
 人事院勧告に準拠した経過措置額の半減措置を行ったこと、及び高給の職員の退職が多かったことなどにより給与水準は下降しているものの、特例法案により国家公務員の給料が平均7.8%減額されたことにより、ラスパイレス指数は前年度と比べ上昇した。
 今後とも、給与水準の適正化に努める。

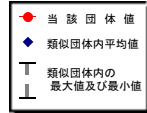
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

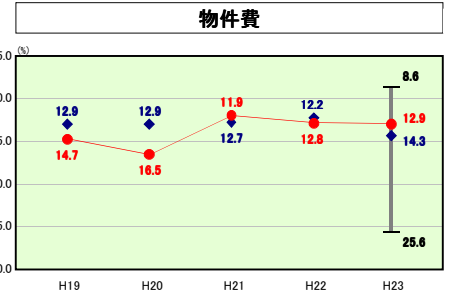
茨城県土浦市

経常収支比率の分析

人口	142,993	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %	
面積	122.99	k㎡	達成	赤字比率	- %	
入総額	55,016,951	千円	実績	公債費比率	10.7 %	
出総額	53,479,459	千円	実績	負担比率	19.9 %	
実収支	989,944	千円	市			
標準財政規模	28,266,067	千円	町			
地方債現在高	46,111,521	千円	村			
			年			
			度			
			毎			
			類			
			型			
			H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
			H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1

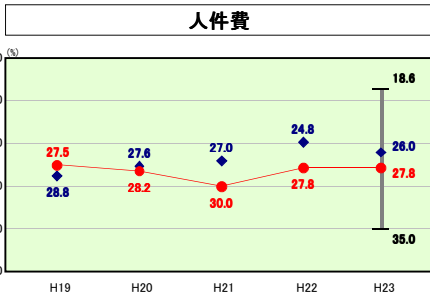


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



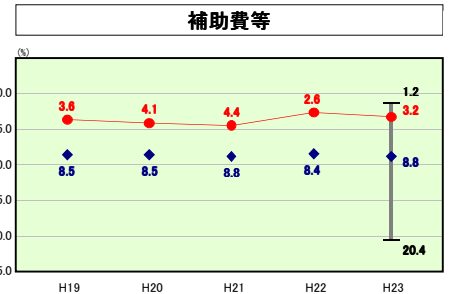
類似団体内順位 28/88

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率が上昇したのは、予防接種やがれき処理などの委託料が増加したことが主な要因となっている。また、業務のアウトソーシングにより管理委託の割合が増加している。今後も、各施設のトータルコストの削減を図り、管理経費等の削減に努める。



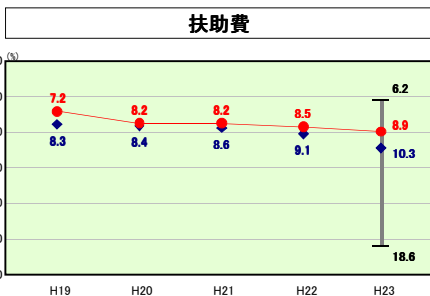
類似団体内順位 60/88

人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は、平成20年度から上昇し、類似団体平均よりも高くなった。これは、職員の削減により職員給の削減が図られている一方で、継続雇用の臨時職員を非常勤職員とし、支出科目を資金から報酬に切り替えたための上昇したものである。人口千人当たり職員数やラスバイレス指数は類似団体平均を下回っており、今後も、適正な人件費の管理・抑制に努める。



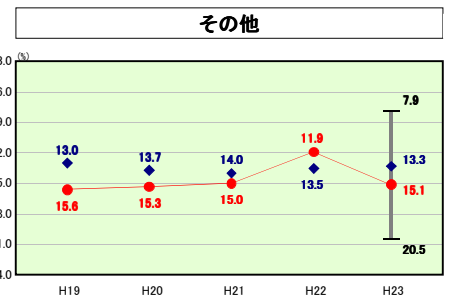
類似団体内順位 5/88

補助費等の分析欄
東日本大震災で被災した住宅の復旧補助金の交付等により、前年度と比べ高くなっているものの、平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も、定例化している補助金等について見直しを図っていく。



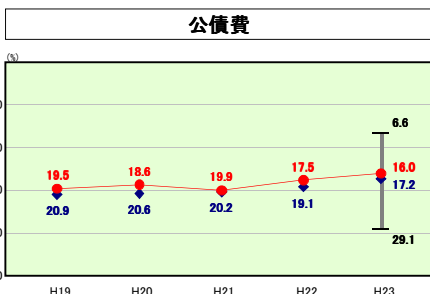
類似団体内順位 25/88

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが、子ども手当や生活保護費等の増加に伴い、平成12年度以降連続して上昇している。扶助費は、今後も増加することが見込まれるが、厳正な執行に努める。



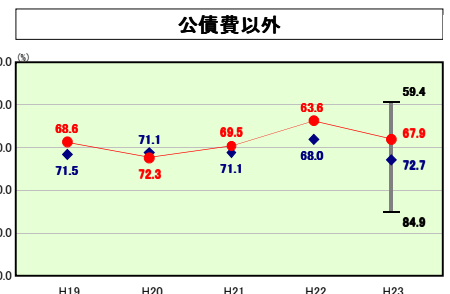
類似団体内順位 61/88

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計などの特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計において保険料徴収率の向上を図り、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 36/88

公債費の分析欄
公債費については、繰上償還の減などにより、経常収支比率が前年度と比べ低くなっており、また、類似団体と比較しても平均より下回っている。今後も、繰上償還を実施するとともに、プライマリーバランスの黒字を維持することで公債費の削減に努める。



類似団体内順位 19/88

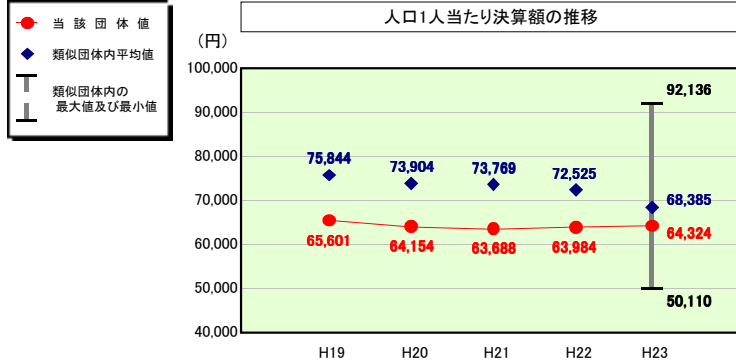
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費にかかる経常収支比率は、扶助費や特別会計への繰出金の増加などにより、前年度と比べ4.3ポイント増加に転じているものの、類似団体平均よりは低い数字となっている。これは、補助金の整理合理化などにより、補助費等が類似団体を大きく下回っているためであると考えられる。今後も、市税収入の低迷が見込まれる一方で社会保障関係経費の増加が見込まれることから、歳入面においては、市税等の収入強化や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県土浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



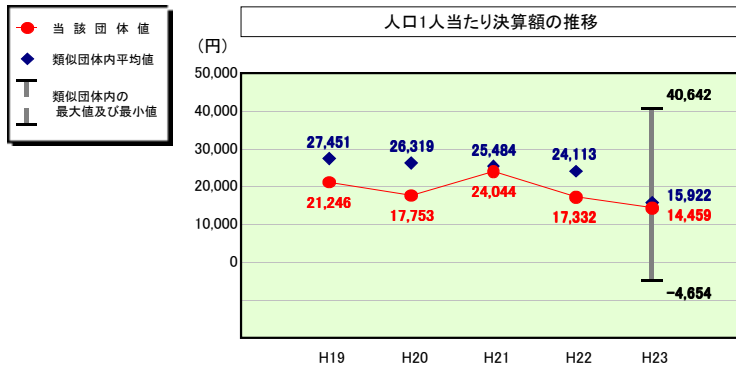
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,572,654	66,945	63,942	▲ 4.7
賃金 (物件費)	54,379	380	4,001	▲ 90.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	26,186	183	3,674	▲ 95.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	526,471	3,682	2,645	▲ 39.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,823	852	1,278	▲ 33.3
▲退職金	▲ 1,103,597	▲ 7,718	▲ 7,786	▲ 0.9
合計	9,197,916	64,324	68,385	▲ 5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.59	6.65	▲ 0.06
ラスパイレス指数	104.0	107.4	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

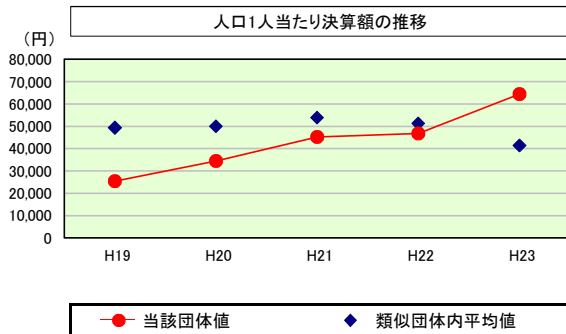


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,969,169	34,751	39,398	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	54,000	378	43	779.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,011,926	14,070	10,205	37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,954	70	1,979	▲ 96.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,097	266	1,167	▲ 77.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,481,388	▲ 10,360	▲ 7,533	37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,534,255	▲ 24,716	▲ 29,346	▲ 15.8
合計	2,067,503	14,459	15,922	▲ 9.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

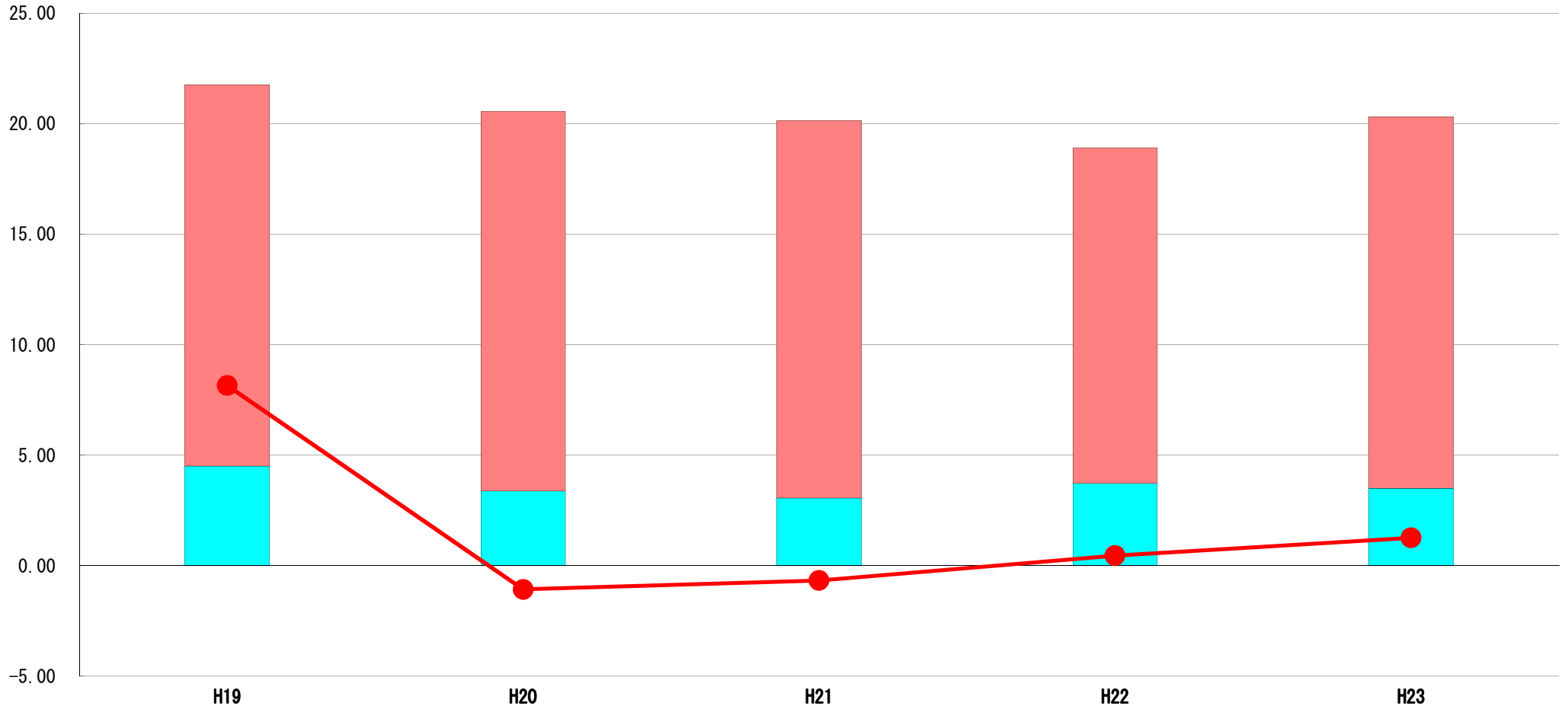
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,624,265	25,381	33.0	49,332	▲ 5.7	38.7
うち単独分	2,761,246	19,337	39.1	29,329	▲ 11.9	51.0
H20	4,936,184	34,496	35.9	50,068	1.5	34.4
うち単独分	3,954,459	27,635	42.9	30,080	2.6	40.3
H21	6,486,956	45,195	31.0	53,925	7.7	23.3
うち単独分	5,185,173	36,126	30.7	34,260	13.9	16.8
H22	6,713,010	46,862	3.7	51,263	▲ 4.9	8.6
うち単独分	3,926,327	27,409	▲ 24.1	29,061	▲ 15.2	▲ 8.9
H23	9,214,121	64,438	37.5	41,433	▲ 19.2	56.7
うち単独分	4,612,653	32,258	17.7	22,351	▲ 23.1	40.8
過去5年間平均	6,194,907	43,274	28.2	49,204	▲ 4.1	32.3
うち単独分	4,087,972	28,553	21.3	29,016	▲ 6.7	28.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.24	17.16	17.08	15.18	16.81
 実質収支額		4.51	3.38	3.06	3.73	3.50
 実質単年度収支		8.15	▲ 1.07	▲ 0.67	0.46	1.26

分析欄

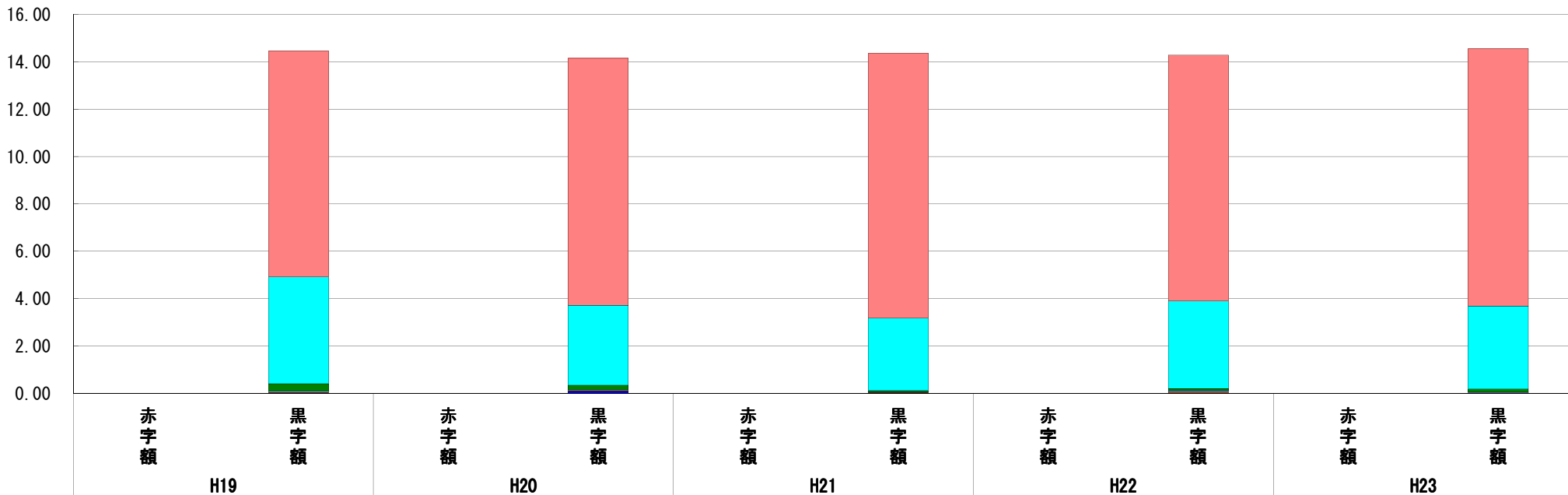
平成20年度は、年度末に行った土地開発基金からの土地の買い戻し等により、平成21年度は税収の落ち込み等により、実質単年度収支はマイナスとなっている。
 なお、実質収支比率は、ここ数年3～5%を推移している。今後も、現在の水準を維持するため、基金の積み立てや公債費の繰上償還など、将来を見据えた財政調整を実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.54	10.44	11.19	10.40	10.88
一般会計		4.51	3.38	3.06	3.70	3.50
介護保険特別会計（事業勘定）		0.32	0.20	0.05	0.10	0.14
国民健康保険特別会計		0.05	0.04	0.02	0.05	0.02
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.02	0.01	0.01
介護保険特別会計（サービス勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.07	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成は、全会計とも黒字となっている。また、標準財政規模比は全会計合計で約14%の黒字で推移している。今後とも効率的な運営を行い健全化に努める。

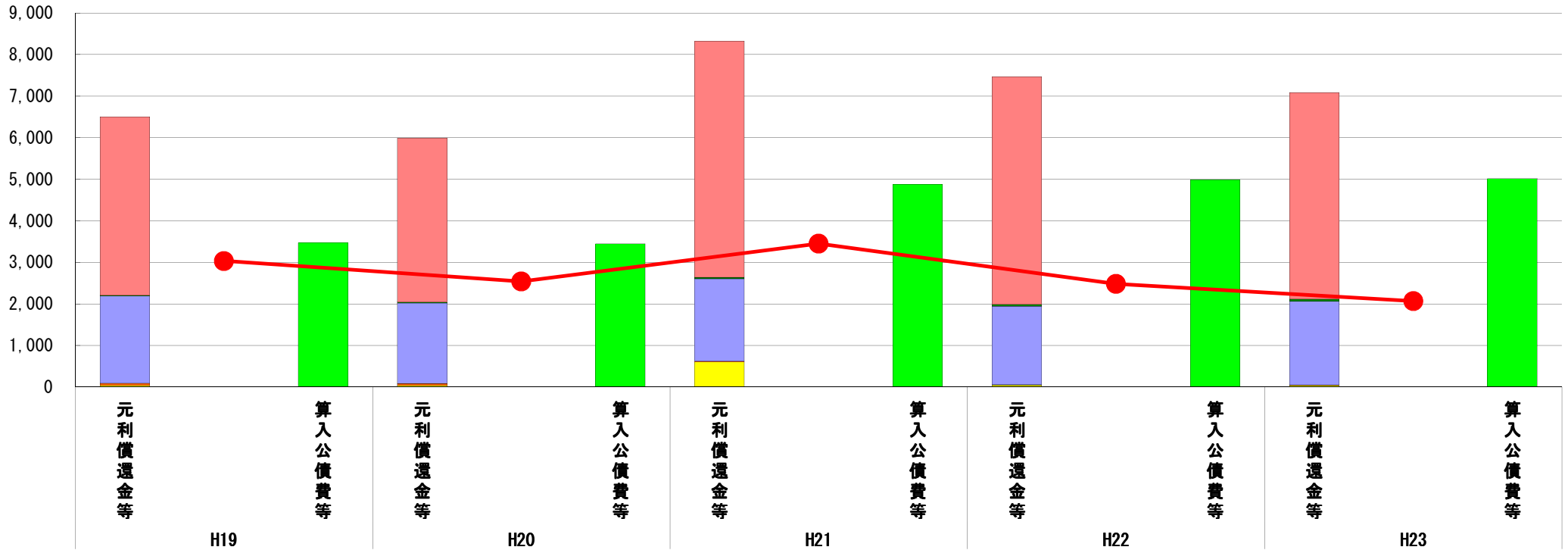
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,289	3,939	5,684	5,475	4,969
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	30	37	45	54
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,095	1,936	1,975	1,890	2,012
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	44	25	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		40	39	602	46	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,466	3,446	4,872	4,983	5,016
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,033	2,542	3,451	2,482	2,067

分析欄

実質公債費比率の分子（対H19比▲31.8%）については、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたこと、及び算入公債費等のうち臨時財政対策債償還費における基準財政需要額の増加による。なお、平成21年度の債務負担行為に基づく支出額は、土浦市住宅公社清算負担金565百万円により一時的に増加している。

今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

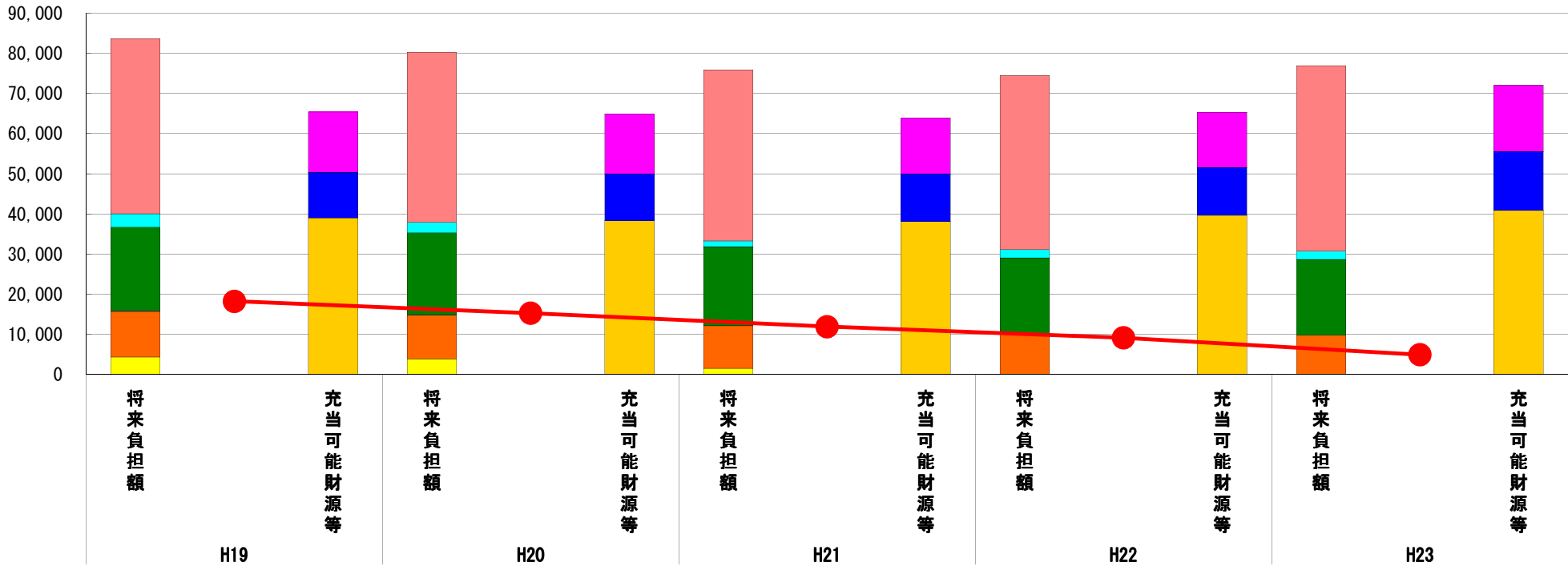
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,550	42,252	42,591	43,228	46,112
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,273	2,637	1,460	2,203	2,160
	公営企業債等繰入見込額		20,906	20,432	19,598	18,849	18,821
	組合等負担等見込額		148	103	78	68	61
	退職手当負担見込額		11,317	10,946	10,554	10,110	9,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,394	3,835	1,581	15	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,938	14,877	13,912	13,700	16,510
	充当可能特定歳入		11,388	11,614	11,810	11,948	14,591
	基準財政需要額算入見込額		39,013	38,407	38,205	39,647	40,891
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,250	15,306	11,934	9,178	4,934

分析欄

将来負担比率の分子（対H19比▲73.0%）については、年々低下している。

これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成22年度末には786億円と▲231億円、▲22.7%の削減を図ってきたこと、及び債務負担に係るものとして、(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだこと、並びに、団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額（対H19比▲13.8%）が抑えられていることによる。

また、充当可能基金等の増加によるものである。

今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。